

平成26年度普通会計決算に基づく 財政比較分析表・歳出比較分析表

問 財政課

平成26年度の普通会計決算に基づく財政状況について、全国の類似団体（釧路市、福島市、ひたちなか市、松戸市、浦安市、小平市、西東京市、津市、伊丹市、山口市、徳島市ほか）と同一の指標を用いて比較分析した結果を、「財政比較分析表」「歳出比較分析表」としてまとめました。

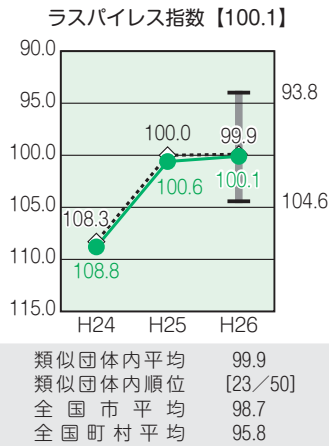
なお、類似団体とは、人口や産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属する団体のことをいいます。

★他の自治体の財政比較分析表は総務省のホームページから、「財政状況資料集」をご覧ください。

④給与水準（国との比較）

●ラスパイレス指数

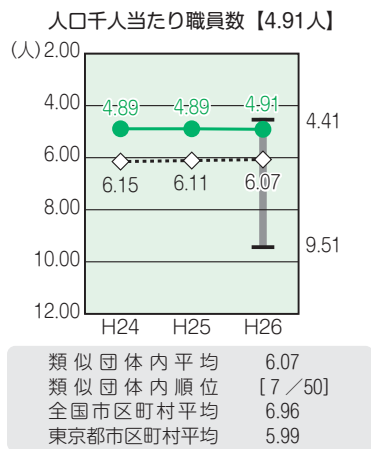
国家公務員の給与水準を100として、地方公務員の給与を比較した指数で、前年度の100.6から100.1となりました。当市の給与は、都内の民間企業の給与水準を反映する東京都人事委員会勧告を基にした東京都の給与改定に準じて、市議会の審議を経て改定しています。今後も、国の給与制度の総合的見直しに適切に対応するなどして、給与水準の適正化に努めていきます。



⑤定員管理の状況

●人口千人あたり職員数

人口規模が違う地方公共団体で、同じ尺度で必要な施策を行うためにどれほどの人員を割いたかを見ることができます。当市では、類似団体、全国、東京都、いずれの平均よりも少なくなっています。平成25年度に定員管理計画を策定し、定員管理の基本方針を定めており、今後もこの計画に基づき、職員定数の適正な管理を行ってまいります。

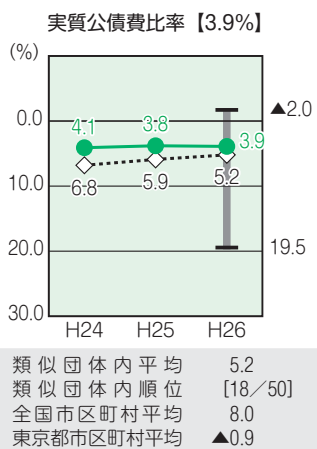


⑥公債費負担の状況

●実質公債費比率

標準財政規模に対して、実質的な借入金返済額がどれほどかを、3か年平均で表したもので、借入金返済に係る負担の状況を見ることができます。

当市では、教育債、衛生債の返済の増などにより、前年度の3.8%から3.9%と負担が高くなりましたが、類似団体、全国の平均に比べて、借入金返済の負担は低くなっています。行財政改革の一環として、市が地方債残高の抑制に取り組んできたことが表れています。

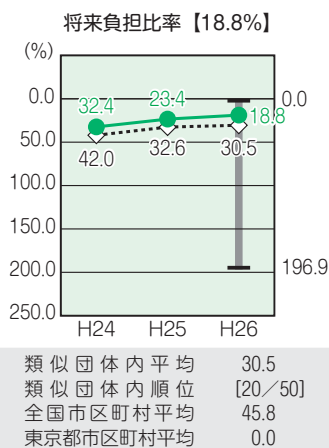


⑦将来負担の状況

●将来負担比率

標準財政規模に対して、一般会計等が将来負担することとなるであろう実質的な負債を表したもので、将来の負債の状況を見ることができます。

当市では、前年度の23.4%から18.8%となり、類似団体、全国の平均に比べて、将来の負担は低くなっています。これまでの行財政改革の取り組みにより、地方債残高を減らしたことや、職員数削減により将来の退職手当負担見込額を減らしたことで、将来の負担を減らしています。また、将来の負担に対応するために、積立金（各種基金残高）を増やすなどの財政運営に取り組んでいます。



財政比較分析表

人口	151,412人
(平成27年1月1日現在)	
面積	17.14km ²
標準財政規模※	279億 878万 8千円
歳入総額	556億6,527万 9千円
歳出総額	546億8,856万 4千円
実質収支	9億3,661万 6千円

※標準財政規模とは、地方税・地方譲与税や地方交付税等の、通常の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総量のことです。国都補助金等の特定財源は含まれません。

財政比較分析表の見方

○グラフにおける位置が上であるほど、財政状況が良いことを示しています。

○グラフ等における▲はマイナスを表します。

※各項目の詳細は、市ホームページ「トップページ」→「市政情報」→「財政・契約・入札情報」→「財政」→「決算」をご覧ください。

グラフの見方

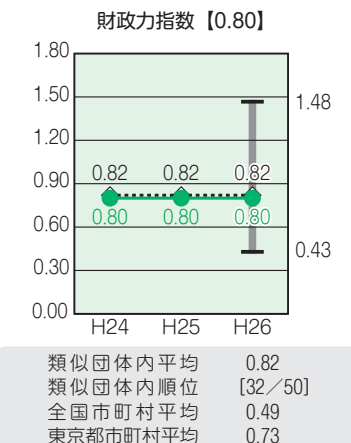
- 東村山市の値
- ◇ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の最大値および最小値

①財政力

●財政力指数

普通交付税算定のための理論上の歳出に対する歳入の割合で、この数値が1を下回るほど普通交付税が多く交付されます。

当市は類似団体に比べ、普通交付税によって財政運営する割合が高くなっており、この要因としては、収入面で市税が人口1人当たりの額で類似団体平均を下回っていることや、支出面で、生活保護費や社会福祉費が増加傾向にあることがあげられます。



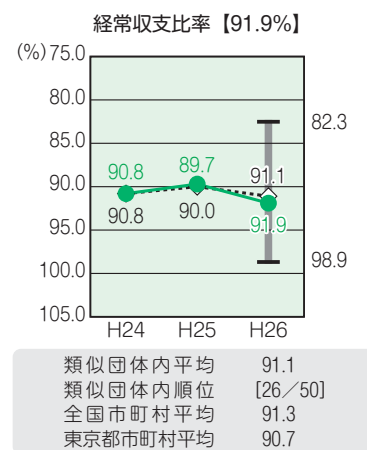
②財政構造の弾力性

●経常収支比率

市税等の経常的に収入される一般財源等の総額のうち、毎年経常的に使われる経費（人件費※1、扶助費※2、公債費※3など）に用いられている割合を示す指標で、100%を下回るほど、独自の施策に力を入れやすくなるなど、施策の自由度が高まります。

前年度の89.7%から91.9%へと財政構造の硬直化が進みました。これは、市税等の経常的に収入される一般財源等の総額が増えたものの、人件費や物件費（※4）などの毎年経常的に使われる経費に用いられている経費の増がその伸びを上回ったためです。

- ※1 人件費…職員給与や議員・各種委員の報酬など
- ※2 扶助費…法律に基づき、扶助を受けているかたに対して直接現金・物品等を支給する経費など
- ※3 公債費…地方公共団体が借入れた地方債の元金及び利子の償還費など
- ※4 物件費…委託料や光熱水費、消耗品費、備品購入費など



③人件費・物件費等の状況

●人口1人あたり人件費・物件費等決算額

人件費（退職手当を除く）、物件費、維持補修費（※1）の合計額を人口1人当たりで割り返した数値で、費用対効果の一側面を見るものです。

当市では、前年度よりやや1人当たりの経費が高くなりましたが、類似団体、全国、東京都のいずれの平均よりも少ない額で効果を上げています。この要因としては、行財政改革（人件費や物件費の抑制策）の効果が続いていることがあげられます。

- ※1 維持補修費…施設の修繕などにかかる経費

